

平成18年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	17年 国調人口	97,571	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	- 3	19.3.31住基人口	98,378	87.78 k㎡	435	432	24	3			435
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	1,072,251
地方税	11,429,365	人件費	4,502,978	歳入総額	A	普通交付税	3,625,552	減債基金		346,897	
地方譲与税	962,230	うち職員給	2,919,535		27,793,738	標準税収入額等	12,902,999	その他	4,487,804		
利子割交付金	47,440	扶助費	4,626,938	歳出総額	B	計	16,528,551	地方債 現在高	政府資金	16,455,743	
配当割交付金	43,959	公債費	4,161,630		25,821,437	税収入状況(現年課税分)		その他	23,062,171		
株式等譲渡所得割交付金	34,114	元利償還金	4,160,397	歳入歳出差引額	C	調定済額	11,461,940	現債高倍率(倍)	2.39		
地方消費税交付金	799,308	一時借入金利子	1,233	A - B	1,972,301	収入済額	11,204,673	債務負担 行為額	物件の購入等	2,422,566	
ゴルフ場利用税交付金	61,410	(小計)	13,291,546	翌年度へ繰り 越すべき財源	D	徴収率(%)	97.8	(翌年度以降 支出予定額)	保証又 確定		
特別地方消費税交付金		物件費	3,454,914	実質収支	E	財政力指数の状況		は補償 未定	2,422,796		
自動車取得税交付金	194,502	維持補修費	118,203	C - D	1,813,824	基準財政需要額	13,551,300	その他	3,878,488		
軽油引取税交付金		補助費等	3,206,597	単年度収支	F	基準財政収入額	9,925,748	実質的なもの	253,799		
地方特例交付金	313,598	うち一部組合負担金	1,550,261	積立金	G	財政力指数(3年平均)	0.717	土地開発基金現在高	533,001		
地方交付税	3,980,607	繰出金	2,049,944	繰上償還金	H	公債費比率等の状況(%)		歳出決算構成比の状況(%)			
内 普通交付税	3,625,552	積立金	465,100	積立金取崩し額	I	公債費比率	19.6	義務的経費	51.5		
訳 特別交付税	355,055	投資及び出資金・貸付金	961,944	実質単年度収支	J	公債費負担比率	19.4	人件費	17.4		
一般財源(計)	17,866,533	前年度繰上充用金		F+G+H-I	814,477	起債制限比率	16年 10.3	公債費	16.1		
交通安全対策特別交付金	23,560	投資的経費	2,273,189	歳出決算倍率(倍)	1.56	17年 11.1	18年 11.4	投資的経費	8.8		
分担金及び負担金	354,316	うち人件費	50,584	経常一般財源等収入	16,782,406	16-18平均 10.9	16-18平均 13.4	普通建設事業費	8.5		
使用料	416,408	普通建設事業費	2,206,532	経常経費充当一般財源	15,681,267	実質公債費比率	16年 13.2	うち単独事業費	5.0		
手数料	294,318	補助事業費	842,689	(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列 / { (13表38行11列) + (13表40行11列) })		17年 13.4	18年 13.7	失業対策事業費			
国庫支出金	2,747,118	単独事業費	1,299,463	比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加算したものの。		16-18平均 13.4		その他	39.7		
国有提供交付金	1,954	その他	64,380			その他の指標(%)		公営事業会計への繰出			
県支出金	1,242,165	災害復旧事業費	66,657			実質収支比率	11.0	国民健康保険事業	694,188		
財産収入	115,805	失業対策事業費				経常一般財源比率	107.8	老人保健医療事業	567,866		
寄附金		歳出合計	25,821,437			経常収支比率	88.0	介護保険事業	612,093		
繰入金	73,504	収益事業の状況				うち人件費	21.7	農排処理事業	175,792		
繰越金	1,610,593	収益事業収入				うち公債費	22.8	公共下水道事業	728,404		
諸収入	1,343,764	標準財政規模に対する割合(%)						上水道事業	153,733		
地方債	1,703,700	基準財政需要に対する割合(%)									
うち減税補てん債	111,500										
うち臨時財政対策債	916,400										
歳入合計	27,793,738										

建制番号